

小学生12.9万人減、学校215校減。学校数は同じ速さで減っているか？

著者	旅する書齋
所属	ARIA × STELLA × NOX × LIBER
区分	教育・学校基本統計
対象	2024年から2025年（各年5月1日現在）
公開日	2026-09-02
版	公開版

要旨

小学校の在学者は2.18%減り、学校数は1.14%減、本務教員は0.07%減でした。1校当たり在学者数は315.7人から312.4人へ低下しました。施設と人員の調整は在学者減より緩やかですが、全国集計だけで統廃合の良否や学級規模は判断できません。

キーワード
公開データ、二次分析、定義、分母、再現性、限界

1 研究目的

小・中・高で、在学者、学校、本務教員は同じ速度で変化したか。全国総数から計算した1校当たり在学者数と在学者／教員比は、どの方向へ動いたか。

小学校の在学者は2.18%減り、学校数は1.14%減、本務教員は0.07%減でした。1校当たり在学者数は315.7人から312.4人へ低下しました。施設と人員の調整は在学者減より緩やかですが、全国集計だけで統廃合の良否や学級規模は判断できません。

2 データと定義

対象期間・資料：2024年から2025年（各年5月1日現在）

小学校は在学者129,358人減、学校215校減でした。前年総数へ戻して比率を計算すると、在学者-2.18%、学校-1.14%、本務教員-0.07%です。学校数だけを見れば大きな減少に見えますが、分母をそろえると在学者の縮小の方が速いことが分かります。

中学校と高等学校でも在学者の減少率が学校数の減少率を上回りました。単年の全国集計で、個別地域の再配置が遅いと断定する資料ではありません。

3 方法

1. 複数の実装

前年差、分母復元、比率、速度差を計算。

2. 別の実装

1校当たり・1教員当たり指標を独立再計算。

3. 別の実装 / SHA-256

公式PDFの重要値と原本同一性を監査。

4. 103機能の採否確認

全機能を検討し、個票・地域・時系列不足で使えない方法を記録。

各方法は、分母、単位、時点、欠損、除外条件を確認してから適用しました。因果関係や将来値の推定に必要な条件がない場合、その方法は主要結果に使っていません。

4 結果

1. 小学校の在学者減は学校減の約1.9倍

在学者-2.18%に対し学校-1.14%。前年差の方向は同じでも、調整速度は一致しません。

2. 1校当たり在学者数は3校種すべてで低下

小学校-1.05%、中学校-0.59%、高等学校-0.88%。学校が減っても、在学者減を相殺するほどではありませんでした。

3. 教員比の改善と学級規模は別物

全国の在学者／本務教員比は下がりましたが、担任外教員、教科配置、地域差を含むため、学級の人数を示すものではありません。

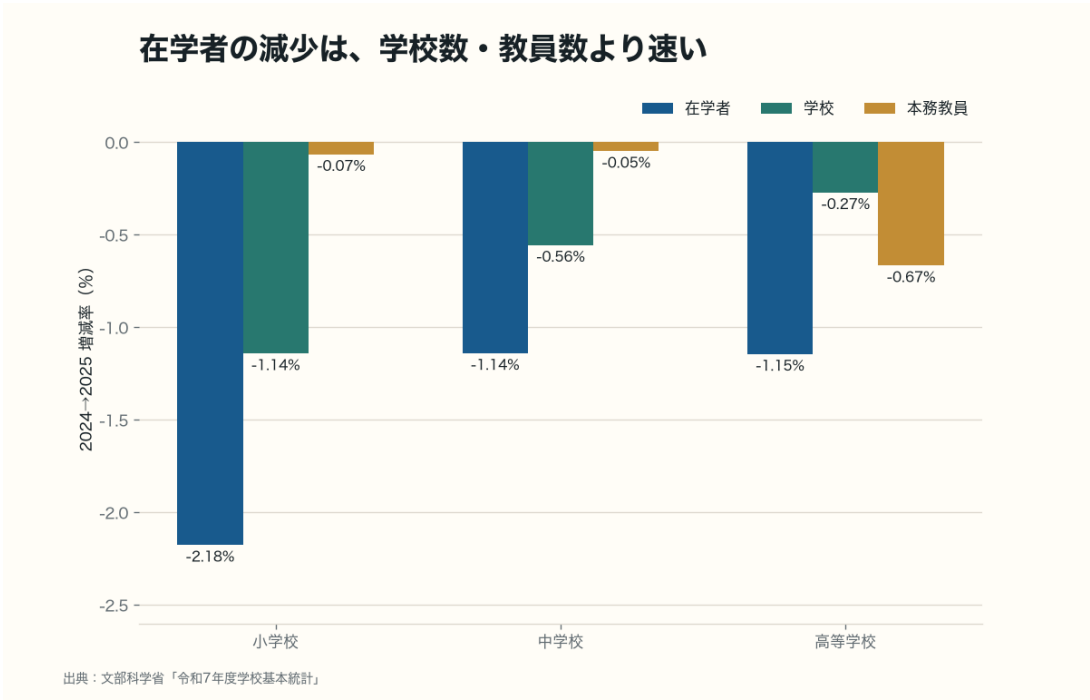


図1 在学者・学校・本務教員の減少速度
3校種とも在学者の減少率が学校数を上回ります。

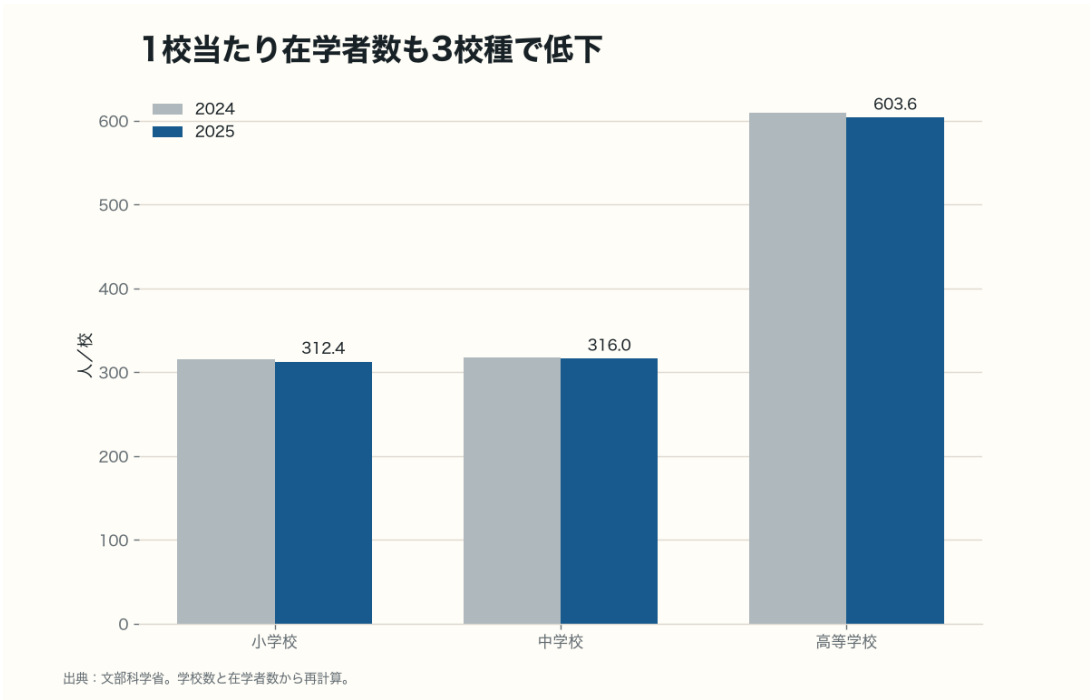


図2 1校当たり在学者数
全国平均の施設規模指標で、個別校の定員や適正規模ではありません。

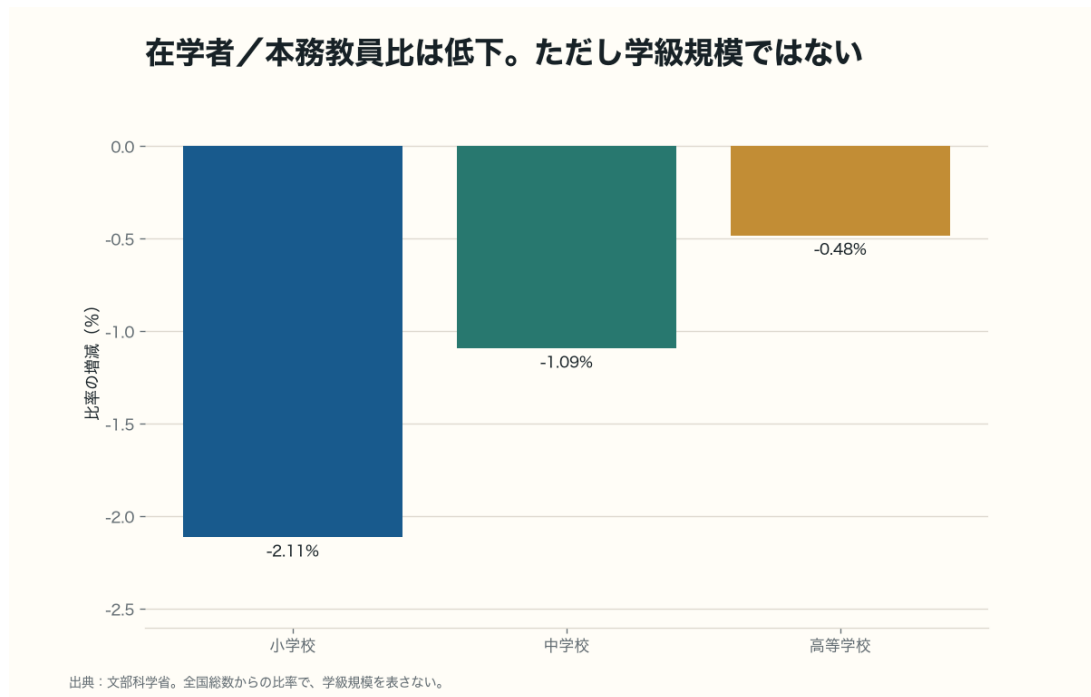


図3 在学者／本務教員比の前年差

比率は低下しましたが、学級規模や教員充足率を直接示しません。

5 考察

方法 | 同じ分母へ戻し、三つの比率を別実装で照合

文部科学省の確定値にある現在値と前年差から2024年値を逆算し、在学者・学校・本務教員の増減率、1校当たり在学者数、在学者／本務教員比を計算しました。主要指標を別の実装で再計算し、公開PDFの重要値も照合しました。

103機能の適用監査では、個票、学級、地域、時系列の不足を検査しました。回帰、因果推論、クラスター分析を数合わせて足さず、使えない理由も実行台帳へ残しました。

考察1 | 学校数の調整が在学者数より遅い理由を確認する

一つの確認方法は、在学者減より学校・教員の縮小が緩やかなため、全国平均の在学者／施設・人員比が下がったというものです。別の確認方法は、学校は地域の距離、通学、安全、災害拠点、統合費用を背負うため、在学者と同率では動けないというものです。

このデータだけで『余っている』『維持すべき』のどちらも選べません。会議では全国平均を結論にせず、市町村別の児童数見通し、校舎状態、通学時間、学級編制、教員配置を結合する必要があります。

考察2 | 1校当たりと1教員当たりを混ぜない

1校当たり在学者数の低下は施設単位の平均規模を示します。在学者／本務教員比の低下は人員単位の全国比です。どちらも学級数や授業一コマの人数を直接示しません。改善に見える比率でも、教科別不足や代替教員確保の難しさが同時に起き得ます。

限界と追加データ

比較は1年間、全国3校種です。学校規模の分布、自治体差、廃校・新設の内訳、非本務教員、学級数、施設費、教育成果を含みません。次は自治体×学校×年のパネルへ拡張し、人口推計と通学圏を重

ねる必要があります。

6 限界

1. 限界1

全国集計で、市町村・学校ごとの分布を示さない。

2. 限界2

1年比較で、長期傾向や将来予測ではない。

3. 限界3

本務教員比は学級規模、授業人数、教員充足を直接示さない。

4. 限界4

統廃合、教育成果、施設費の因果効果を推定していない。

7 結論

2025年の小・中・高では、在学者数が学校数より速く減り、1校当たり在学者数も低下しました。これは全国の施設・人員調整が在学者減と同率ではなかったことを示します。しかし、余力か調整遅れかは全国値だけでは決まりません。次の判断単位は自治体・学校・通学圏です。

次に必要なデータ

自治体×学校×年の在学者、学級数、教員配置、校舎状態、通学時間、人口推計を結合し、学校規模の分布と地域制約を調べます。

参考文献

1. 文部科学省 | 令和7年度学校基本調査（確定値）。https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2025.htm (mext.go.jp)
2. 文部科学省 | 調査結果のポイントPDF。https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_chousa01-000044291_01.pdf (mext.go.jp)

付録A 再現に必要な情報

公開記事: <https://aria-stella-studio.tabisurushosai.chatgpt.site/analysis/japan-school-scale-shift-2025>

本文データ: <app/analysis/japan-school-scale-shift-2025/content.json>

分析環境: 103機能を実行確認済み。各テーマではデータ条件に合う方法だけを採用しました。

1. 複数の実装

前年差、分母復元、比率、速度差を計算。

2. 別の実装

1校当たり・1教員当たり指標を独立再計算。

3. 別の実装 / SHA-256

公式PDFの重要値と原本同一性を監査。

4. 103機能の採否確認

全機能を検討し、個票・地域・時系列不足で使えない方法を記録。

付録B 集計表

表B-1 校種別の確定値と再計算指標

校種	在学者2025	在学者増減率％	学校増減率％	人／校2025
小学校	5812375	-2.177	-1.142	312.4
中学校	3105297	-1.141	-0.557	316.0
高等学校	2873619	-1.146	-0.272	603.6

注：増減率は公表現在値と前年差から前年度分母を逆算。表示は丸めています。